地域密着型通所介護の運営規程参考例

「◎◎（事業所名称）」運営規程

　（事業の目的）

第１条　この規程は、株式会社＊＊が開設する◎◎（以下「事業所」という。）が行う指定地域密着型通所介護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者が、要介護者に対し、適正な指定地域密着型通所介護を提供することを目的とする。

　（運営の方針）

第２条　事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

２　指定地域密着型通所介護事業は、利用者が要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとする。

３　事業の実施に当たっては、地域との結びつきを重視し、関係市町村、居宅介護支援事業者、地域包括支援センターその他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

　（事業所の名称等）

第３条　事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

　一　名称　◎◎

　二　所在地　前橋市○○町○－○－○（○○ビル○階）

　（職員の職種、員数及び職務内容）

第４条　事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

　一　管理者　１人（常勤職員）

　　　管理者は、事業所の従業者の管理、指定地域密着型通所介護の利用申込みに係る調整及び業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に事業に関する法令等の規定を遵守させるための必要な指揮命令を行う。

　二　生活相談員　○人以上

　　　生活相談員は、利用者及び家族からの相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整等を行う。

　三　看護職員　○人以上

　　　看護職員は、利用者の健康状態の確認及び保健衛生上の指導や看護を行う。

　四　介護職員　○人以上

　　　介護職員は、利用者の入浴、食事等の介助及び援助を行う。

　五　機能訓練指導員　○人以上

　　　機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う。

　六　事務職員　○人以上

　　　事務職員は、必要な事務を行う。

　（営業日及び営業時間）

第５条　事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

　一　営業日　月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日及び１２月３０日から１月３日までを除く。

　二　営業時間　午前○時から午後○時までとする。

　三　サービス提供時間　午前○時から午後○時までとする。

　四　延長サービス時間　午前○時から○時まで及び午後○時から○時までとする。

　（利用定員）

第６条　指定地域密着型通所介護の利用定員は、○人とする。

　（指定地域密着型通所介護の内容）

第７条　指定地域密着型通所介護の内容は、次のとおりとする。

　一　食事の提供

　二　入浴

　三　機能訓練

　四　レクリエーション

　五　健康状態の確認

　六　生活相談

　七　送迎

　八　その他日常生活に必要な支援及び介助

　（利用料等）

第８条　指定地域密着型通所介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額が定める額とし、当該指定地域密着型通所介護が法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

２　その他の費用として、次に掲げる費用の額を徴収する。

　一　次条に規定する通常の事業の実施地域を越えて行う送迎に要する費用　通常の事業の実施地域を越えた地点から１ｋｍ当たり○○円

　二　利用者の希望により指定地域密着型通所介護に通常要する時間を超えて地域密着型通所介護を提供する費用　１時間当たり○○円

　三　食費　昼食代　１食当たり○○円

　　　　　　おやつ代　１食当たり○○円

　四　おむつ代　○○円

　五　日常生活に要する費用のうち、利用者に負担させることが適当と認められる費用　実費

３　前項各号の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

　（通常の事業の実施地域）

第９条　通常の事業の実施地域は、前橋市（前橋市の一部の場合は、前橋市○○町の区域）とする。

　（サービス利用に当たっての留意事項）

第１０条　利用者は、サービスの利用に当たっては、次の点に留意するものとする。

　一　主治の医師から指示事項等がある場合は、管理者又は従業者に申出ること。

　二　体調不良等により指定地域密着型通所介護の利用に適さないと判断される場合には、サービスの提供を中止する場合があること。

　事業所において、必要事項を記載すること。

　（緊急時等における対応方法）

第１１条　従業者は、指定地域密着型通所介護を提供中に、利用者の病状に急変その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師へ連絡する等の措置を講ずるものとする。

　（非常災害対策）

第１２条　事業所は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他の必要な訓練を行うものとする。

　（地域との連携等）

第１３条　事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行うなど、地域との交流を図るものとする。

２　当事業所の行う地域密着型通所介護を地域に開かれたサービスとし、サービスの質の確保を図ることを目的として、運営推進会議を設置する。

３　運営推進会議の構成員は、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員又は市町村の職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等とし、おおむね６ヶ月に１回以上開催する。

４　事業者は、運営推進会議において活動状況を報告し、評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。

５　事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表する。

（虐待の防止のための措置に関する事項）

第１４条　事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずるものとする。

　一　虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催等

　二　虐待の防止のための指針の整備

　三　虐待の防止のための従業者に対する研修の実施

　四　虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者の設置

２　事業所は、指定地域密着型通所介護等の提供中に、従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに市町村へ通報するものとする。

　（その他運営についての重要事項）

第１５条　事業所は、従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

　一　採用時研修　採用後○ヶ月以内

　二　継続研修　年○回

２　従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

３　従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。

４　この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、株式会社＊＊と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

　　附　則

この規程は、令和○年○月○日から施行する。